

令和5年度
宮津市決算の概要

令和6年8月

宮 津 市

【令和5年度会計別決算(水道事業、下水道事業を除く)】

(単位：円)

会計名	歳入	歳出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越す べき財源	実質収支	前年度実質収支	単年度収支		
一般会計	12,617,139,744	12,301,563,247	315,576,497	30,616,643	284,959,854	283,980,352	979,502		
特別会計	土地建物造成事業特別会計	1,200	137,977,996	△ 137,976,796	—	△ 137,976,796	△ 137,953,150	△ 23,646	
	国民健康保険事業特別会計	2,091,104,371	2,088,986,620	2,117,751	—	2,117,751	2,590,460	△ 472,709	
	後期高齢者医療特別会計	396,554,609	387,496,568	9,058,041	—	9,058,041	8,326,361	731,680	
	介護保険事業特別会計	2,978,534,695	2,865,696,788	112,837,907	—	112,837,907	106,430,819	6,407,088	
	介護予防支援事業特別会計	14,152,789	12,675,642	1,477,147	—	1,477,147	2,357,749	△ 880,602	
	休日応急診療所事業特別会計	24,731,799	21,134,175	3,597,624	—	3,597,624	2,384,577	1,213,047	
	特別会計 財産区	上宮津	14,554,215	10,512,730	4,041,485	—	4,041,485	1,941,664	2,099,821
		由良	445,622	22,583	423,039	—	423,039	355,622	67,417
		栗田	2,565,151	96,461	2,468,690	—	2,468,690	2,364,649	104,041
		吉津	4,233,700	2,148,002	2,085,698	—	2,085,698	3,628,896	△ 1,543,198
世屋		519,969	262,328	257,641	—	257,641	209,690	47,951	
養老		1,262,564	122,507	1,140,057	—	1,140,057	1,140,528	△ 471	
日ヶ谷		395,049	21,000	374,049	—	374,049	345,049	29,000	
計		23,976,270	13,185,611	10,790,659	—	10,790,659	9,986,098	804,561	
計	5,529,055,733	5,527,153,400	1,902,333	—	1,902,333	△ 5,877,086	7,779,419		
総合計	18,146,195,477	17,828,716,647	317,478,830	30,616,643	286,862,187	278,103,266	8,758,921		

1 一般会計決算の概要

(1) 決算の規模

- 歳入決算額 126 億 1,714 万円 (前年度比 3 億 9,234 万 1 千円、3.2%の増)
- 歳出決算額 123 億 156 万 3 千円 (前年度比 3 億 6,763 万 2 千円、3.1%の増)
- 決算収支
 - ・ 歳入歳出差引額 3 億 1,557 万 7 千円の黒字 (前年度 2 億 9,086 万 8 千円の黒字)
 - ・ 実質収支 2 億 8,496 万円の黒字 (前年度 2 億 8,398 万円の黒字)
 - ・ 単年度収支 98 万円の黒字 (前年度 1 億 9,767 万円の赤字)

市政運営の総括

- 「宮津市第 2 期行財政運営指針」に基づき、中長期的に安定した行財政基盤の構築に向け、財政健全化の取組みを継続
- 「第 7 次宮津市総合計画」の 3 年度目として、「選ばれるまちづくり」に向け、2 つの重点プロジェクトと 5 つのテーマ別戦略を中心に各施策・事業を展開
- 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策も引き続き実施

[主な特徴点]

■ 財政健全化の取組み

- ▶ 令和元年度から 5 年度までの 5 年間での約 41 億円の財源不足を解消するための「財政健全化に向けた取組み」の最終年度
- ▶ 「宮津市第 2 期行財政運営指針」に基づき、DX の推進や公共施設の再編、建設地方債発行キャップの遵守、財政調整基金や庁舎整備基金への積立など、安定した行財政基盤の構築に取り組む
- ▶ 上記の取組みに加え、地方交付税の増などによって、依然として厳しい水準ではあるが、各種財政指標は改善

■ 第 7 次宮津市総合計画に基づく事業の実施

- ▶ 「共に創る みんなが活躍する 豊かなまち”みやづ”」の実現を目指す中で、「選ばれるまちづくり」に向けた「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」、「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」の 2 つの重点プロジェクト及び「5 つのテーマ別戦略」を強力に推進
- ▶ 選ばれるまちづくりに向けた「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」として、結婚世帯へのすまい確保支援、中学卒業・夢未来応援事業、全就学前施設での紙おむつ等の無償提供サービスなど、新たな施策を展開
- ▶ 「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」として、観光事業者と連携した観光地の高付加価値化及び食の魅力向上、島崎・浜町エリア再開発に向けたヒアリング等を実施

■ 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策をきめ細かに実施

- ▶ 新型コロナ対策及び原油価格・物価高騰対策として、引き続き「感染防止・健康保持対策」に加え、「生活支援対策」「子育て支援」「経営支援対策」などをきめ細かに実施

【一般会計決算の概要】

	令和4年度	令和5年度
	千円	千円
1 歳入決算額 A	12,224,799	12,617,140
2 歳出決算額 B	11,933,931	12,301,563
3 歳入歳出差引額 (A - B) (形式収支) C	290,868	315,577
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	6,888	30,617
5 実質収支 (C - D) E	283,980	284,960
6 単年度収支 F	(実質収支 - 前年度実質収支) △ 197,670	(実質収支 - 前年度実質収支) 980
7 積立金 G (財政調整基金への積立金)	138,000	143,000
8 繰上償還金 H	0	0
9 基金取崩し金 I (財政調整基金からの取崩し額)	0	0
10 実質単年度収支 J (F + G + H - I)	△ 59,670	143,980

※令和5年度の実質収支黒字284,960千円のうち1億円について、地方自治法第233条の2ただし書の規定により、財政調整基金に決算剰余金積立を行った。

(2) 歳入の特徴点

■ 歳入決算額 126 億 1,714 万円 (前年度比 3 億 9,234 万 1 千円、3.2%の増)

●全体に占める割合は、自主財源が減、依存財源が増

* 自主財源：市税や財産収入、寄附金が増となるものの、繰入金の減などにより全体的に減

* 依存財源：発行抑制により市債は減となったが、地方交付税の増や原子力災害施設整備に伴う府支出金の増などにより増

* 自主財源 36 億 6,027 万 6 千円(前年度比 3,585 万 1 千円、1.0%の減)

▶市税：25 億 2,599 万 6 千円(前年度比 925 万 3 千円、0.4%の増)

- ・個人市民税：6 億 8,905 万 1 千円(△42 万 6 千円)
- ・法人市民税：1 億 8,402 万 2 千円(+875 万 5 千円)
- ・固定資産税：13 億 7,662 万 4 千円(+155 万 4 千円)
- ・入湯税：3,415 万 2 千円(△41 万 5 千円)

▶分担金及び負担金：9,072 万 8 千円(前年度比 94 万 3 千円、1.0%の減)

- ・老人ホーム入所者等負担金：1,441 万 2 千円(△56 万 2 千円)
- ・学校給食費保護者等負担金：4,967 万 6 千円(△247 万 7 千円)
- ・急傾斜地崩壊対策事業分担金：170 万円(+90 万円)

▶財産収入：4,200 万 8 千円(前年度比 2,439 万 9 千円、138.6%の増)

- ・土地売却収入：2,376 万 8 千円(+2,353 万円)
- ・株式配当金収入：241 万 3 千円(+28 万 6 千円)

▶寄附金：2 億 4,262 万 2 千円(前年度比 360 万 7 千円、1.5%の増)

- ・ふるさと宮津応援寄附(ふるさと納税)：2 億 2,210 万 3 千円(+3,690 万 1 千円)
- ・企業版ふるさと納税寄附：520 万円(△390 万円)
- ・一般寄附：0 万円(皆減 △4,233 万 8 千円)

▶繰入金：1 億 563 万 7 千円(前年度比 5,354 万 4 千円、33.6%の減)

- ・基金繰入金：9,642 万 1 千円(△5,317 万 6 千円)

▶繰越金：1 億 9,086 万 8 千円(前年度比 2,789 万 2 千円、12.8%の減)

- ・純繰越金：1 億 8,398 万円(+233 万円)、明許繰越金：688 万 8 千円(△3,022 万 2 千円)

▶諸収入：1 億 9,403 万 1 千円(前年度比 502 万 3 千円、2.7%の増)

- ・デジタル基盤改革支援補助金：1,247 万 7 千円(+742 万 8 千円)
- ・コミュニティ助成金：1,460 万円(+1,300 万円)
- ・消防団退職報償費給付金：342 万 2 千円(△1,235 万 3 千円)

*** 依存財源 89 億 5,686 万 4 千円(前年度比 4 億 2,819 万 2 千円、5.0%の増)**

▶ **地方消費税交付金：4 億 1,278 万 3 千円(前年度比 1,243 万 2 千円、2.9%の減)**

・うち社会保障財源化分：2 億 1,946 万 3 千円(△140 万 1 千円)

(全額を社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費の財源に充当)

▶ **地方特例交付金：639 万 3 千円(前年度比 57 万 2 千円、8.2%の減)**

▶ **地方交付税：47 億 435 万円(前年度比 1 億 4,914 万 9 千円、3.3%の増)**

・普通交付税：37 億 8,410 万円(+1 億 572 万 1 千円)

※うち、国の臨時経済対策に伴う追加交付分等 3,725 万 3 千円(△6,873 万 6 千円)

※臨時財政対策債を加えた実質的な普通交付税 37 億 9,902 万 7 千円(+3,225 万 1 千円)

・特別交付税：9 億 2,025 万円(+4,342 万 8 千円)

▶ **国庫支出金：18 億 9,252 万 8 千円(前年度比 5,009 万 9 千円、2.7%の増)**

【新型コロナ・物価高騰対策関連】

・地方創生臨時交付金：5 億 7,590 万 1 千円(+2 億 3,860 万 9 千円)

・新型コロナウイルスワクチン接種関連補助金：5,687 万 1 千円(△2,999 万円)

・新型コロナ給付金(非課税世帯等)関連補助金：2,145 万円(△1 億 6,239 万 2 千円)

【新型コロナ・物価高騰対策関連以外】

・普通建設事業費に係る国庫支出金：1 億 3,287 万 2 千円(+3,711 万 3 千円)

※主な増減

海岸保全施設整備事業費補助金：4,124 万 2 千円(+2,719 万 2 千円)

・普通建設事業費以外に係る国庫支出金：11 億 543 万 4 千円(△3,324 万 1 千円)

※主な増減

地方創生推進交付金：0 万円(皆減 △3,531 万 5 千円)

地域一体となった観光サービスの高付加価値化事業費補助金：2,891 万 9 千円(△1,108 万 1 千円)

▶ **府支出金：11 億 3,302 万 2 千円(前年度比 2 億 4,163 万円、27.1%の増)**

・原子力災害対策施設等緊急整備事業費補助金：2 億 7,155 万 9 千円(皆増)

・参議院議員通常選挙費委託金：0 万円(皆減 △1,399 万 7 千円)

・京都府知事選挙費委託金：0 万円(皆減 △829 万 8 千円)

▶ **市債：6 億 1,502 万 7 千円(前年度比 1,947 万円、3.1%の減)**

・建設地方債：5 億 2,300 万円(+7,800 万円)

※主な増減

過疎対策事業債：4 億 460 万円(+2 億 330 万円)

土木債：7,070 万円(△1 億 3,530 万円)

※建設地方債発行キャップ(年平均 5 億 5,000 万円)の状況

R3～R5 のキャップ累計 16.5 億円に対し、実際は 12 億 580 万円の発行
(+R6 への繰越 2 億 4,850 万円)

・臨時財政対策債：1,492 万 7 千円(△7,347 万円)

(3) 歳出の特徴点

■ 歳出決算額 123 億 156 万 3 千円 (前年度比 3 億 6,763 万 2 千円、3.1%の増)

● その他の経費は減となるものの、義務的経費、投資的経費は増

- * 義務的経費：公債費が減となるものの、国給付金事業の増に伴う扶助費の増や人件費の増により全体として増
- * 投資的経費：普通建設事業費、災害復旧事業費ともに大幅増
- * その他経費：子ども若者未来応援基金等への基金積立ての減による積立金の減や下水道事業会計貸付金の減による貸付金の減

* 義務的経費 56 億 4,102 万 5 千円 (前年度比 1 億 4,308 万 5 千円、2.6%の増)

▶ 人件費：18 億 9,501 万円 (前年度比 3,209 万 8 千円、1.8%の増)

※決算分析上の人件費であり、投資的経費（事業費支弁人件費）として分析するものを除いた数値

【参考】全会計における人件費の状況（実人件費ベース）

・一般職職員数：207 人(+2 人)

・総人件費：21 億 9,464 万円(+6,002 万 6 千円)

うち一般職職員に係る給料・手当（退職手当除く）12 億 6,323 万 1 千円(+2,538 万 3 千円)

うち時間外勤務手当 7,397 万 9 千円(+202 万 5 千円)

※ 一般会計における時間外勤務手当（選挙等の特殊要因を除く）5,795 万 5 千円

▶ 扶助費：22 億 0,731 万 6 千円 (前年度比 1 億 4,039 万 2 千円、6.8%の増)

【新型コロナ・物価高騰対策関連】

・非課税世帯・子育て世帯等への臨時特別給付金等：3 億 3,412 万円 (+1 億 4,038 万円)

・新型コロナウイルスワクチン接種事業：2,698 万 5 千円(△1,751 万 4 千円)

【新型コロナ・物価高騰対策関連以外】

・自立支援医療給付事業：3,911 万 1 千円(+1,591 万 5 千円)

▶ 公債費：15 億 3,869 万 9 千円 (前年度比 3,021 万 5 千円、1.9%の減)

※既発債の元金償還終了（R 元頃の生活関連基盤の整備等に係る元金償還未到来による一時的な減少傾向である）

* 投資的経費 12 億 0,290 万円 (前年度比 4 億 3,378 万 4 千円、56.4%の増)

▶ 普通建設事業費：11 億 7,229 万 6 千円 (前年度比 4 億 1,299 万 2 千円、54.4%の増)

・防災施設整備事業（放射線防護施設整備）：2 億 6,078 万 8 千円(+2 億 4,770 万 9 千円)

・公民館整備事業（上宮津地区公民館移転）：1 億 4,000 万円 (+1 億 3,342 万 2 千円)

・まちなか地域振興拠点施設整備事業（立体駐車場長寿命化改修）

：1 億 602 万 9 千円 (+9,503 万 7 千円)

・中学校施設整備事業（宮津中学校トイレ改修等）：5,985 万 7 千円（皆増）

・河川整備事業（滝馬川改修等）：5,930 万 9 千円（△1 億 2,784 万 2 千円）

▶災害復旧事業費：3,060万4千円(前年度比2,079万2千円、211.9%の増)

*その他経費 54億5,763万8千円(前年度比2億923万7千円、3.7%の減)

▶物件費：18億8,320万6千円(前年度比68万6千円、0.04%の減)

【新型コロナ・物価高騰対策関連】

・新型コロナウイルスワクチン接種事業：1,747万円（△1,628万円）

【新型コロナ・物価高騰対策関連以外】

・ふるさと納税事業：1億595万3千円（+1,814万1千円）

・持続可能な環境づくり推進事業：6,204万9千円（+917万4千円）

・選挙関連経費：197万9千円（△1,594万2千円）

▶補助費等：20億2,629万9千円(前年度比5,678万8千円、2.7%の減)

【新型コロナ・物価高騰対策関連】

・魅力ある商いづくり事業：1,952万1千円（+1,680万1千円）

・中学校卒業・夢未来応援事業：1,295万円（皆増）

・公共交通事業者支援（京都丹後鉄道への事業継続支援）：397万7千円（△608万3千円）

・宮津天橋立観光V字回復推進事業（観光キャンペーン等）：0万円（皆減△6,385万8千円）

・事業者等原油・物価高騰対策支援事業（光熱費支援）：0万円（皆減△4,464万5千円）

【新型コロナ・物価高騰対策関連以外】

・宮津与謝消防組合分担金等：3億6,223万9千円（+2,583万7千円）

・宮津与謝環境組合分担金等：2億1,486万円（+1,714万7千円）

・選挙関連経費：367万7千円（△1,936万4千円）

▶積立金：4億7,159万3千円(前年度比1億1,349万2千円、19.4%の減)

・財政調整基金積立金（決算剰余金積立は含まない）：1億4,300万円（+500万円）

・庁舎整備基金積立金：1億1,000万円（+4,000万円）

・寄付金を財源とする積立金：1億8,049万1千円（△1,618万5千円）

・上記のうちふるさと応援及び企業版ふるさと納税寄附分：1億7,603万3千円（△1,826万9千円）

▶繰出金：10億4,833万7千円(前年度比584万8千円、0.6%の増)

・京都府後期高齢者医療広域連合負担金：3億981万3千円（+723万9千円）

▶新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策：6億7,216万6千円

（前年度比7,856万円、10.5%の減）

・生活支援対策（非課税世帯等への給付金、プレミアム付商品券発行など）：4億6,068万5千円

・子育て支援（子育て世帯への給付金・商品券事業、給食費支援など）：7,263万4千円

・経営支援対策（事業者の事業継続等支援、公共交通事業者支援など）：2,542万7千円

・感染防止・健康保持対策（新型コロナウイルスワクチン接種、感染防止対策など）：5,912万3千円

・その他（自治会集会施設省エネ化支援、公共施設LED化など）：5,429万7千円

【歳入の状況（款別内訳）】

（単位：千円、％）

	令和4年度		令和5年度		差引 (A)－(B)	増減率	
	決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比			
自主財源	市 税	2,516,743	20.6	2,525,996	20.0	9,253	0.4
	個人市民税	689,477	5.6	689,051	5.5	△426	△0.1
	法人市民税	175,267	1.4	184,022	1.5	8,755	5.0
	固定資産税	1,375,070	11.2	1,376,624	10.9	1,554	0.1
	入湯税	34,567	0.3	34,152	0.3	△415	△1.2
	分担金及び負担金	91,671	0.7	90,728	0.7	△943	△1.0
	使用料及び手数料	264,140	2.2	268,386	2.1	4,246	1.6
	財産収入	17,609	0.1	42,008	0.3	24,399	138.6
	寄附金	239,015	2.0	242,622	1.9	3,607	1.5
	繰入金	159,181	1.3	105,637	0.8	△53,544	△33.6
	繰越金	218,760	1.8	190,868	1.5	△27,892	△12.8
諸収入	189,008	1.5	194,031	1.5	5,023	2.7	
小 計	3,696,127	30.2	3,660,276	29.0	△35,851	△1.0	
依存財源	地方譲与税	84,504	0.7	84,926	0.7	422	0.5
	利子割交付金	754	0.0	686	0.0	△68	△9.0
	配当割交付金	14,766	0.1	16,839	0.1	2,073	14.0
	株式等譲渡所得割交付金	10,198	0.1	17,119	0.1	6,921	67.9
	法人事業税交付金	42,630	0.3	50,948	0.4	8,318	19.5
	地方消費税交付金	425,215	3.5	412,783	3.3	△12,432	△2.9
	ゴルフ場利用税交付金	4,896	0.0	5,895	0.0	999	20.4
	環境性能割交付金	13,730	0.1	15,000	0.1	1,270	9.2
	地方特例交付金	6,965	0.1	6,393	0.1	△572	△8.2
	地方交付税	4,555,201	37.3	4,704,350	37.3	149,149	3.3
	普通交付税	3,678,379	30.1	3,784,100	30.0	105,721	2.9
	特別交付税	876,822	7.2	920,250	7.3	43,428	5.0
	交通安全対策特別交付金	1,495	0.0	1,348	0.0	△147	△9.8
	国庫支出金	1,842,429	15.1	1,892,528	15.0	50,099	2.7
	地方創生推進交付金	35,315	0.3	-	-	△35,315	皆減
	地方創生臨時交付金	337,292	2.8	575,901	4.6	238,609	70.7
	府支出金	891,392	7.3	1,133,022	9.0	241,630	27.1
	きょうと地域連携交付金	143,845	1.2	144,380	1.1	535	0.4
	市債	634,497	5.2	615,027	4.9	△19,470	△3.1
	建設地方債	445,000	3.6	523,000	4.1	78,000	17.5
臨時財政対策債	88,397	0.7	14,927	0.1	△73,470	△83.1	
災害復旧事業債	1,200	0.0	18,900	0.1	17,700	1,475.0	
小 計	8,528,672	69.8	8,956,864	71.0	428,192	5.0	
歳 入 合 計	12,224,799	100.0	12,617,140	100.0	392,341	3.2	

【歳出の状況（性質別内訳）】

（単位：千円、％）

		令和4年度		令和5年度		差引	増減率
		決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)－(B)	
義務的経費	人件費	1,862,102	15.6	1,895,010	15.4	32,908	1.8
	扶助費	2,066,924	17.3	2,207,316	17.9	140,392	6.8
	公債費	1,568,914	13.2	1,538,699	12.5	△30,215	△1.9
	小計	5,497,940	46.1	5,641,025	45.8	143,085	2.6
投資的経費	普通建設事業費	759,304	6.3	1,172,296	9.5	412,992	54.4
	補助事業費	213,440	1.7	658,652	5.4	445,212	208.6
	単独事業費	537,864	4.5	496,644	4.0	△41,220	△7.7
	その他事業費	8,000	0.1	17,000	0.1	9,000	112.5
	災害復旧事業費	9,812	0.1	30,604	0.3	20,792	211.9
小計	769,116	6.4	1,202,900	9.8	433,784	56.4	
その他経費	物件費	1,883,892	15.8	1,883,206	15.3	△686	△0.0
	補助費等	2,083,087	17.5	2,026,299	16.5	△56,788	△2.7
	一部事務組合等に対するもの	584,719	4.9	631,506	5.1	46,787	8.0
	宮津与謝環境組合	197,713	1.7	214,860	1.7	17,147	8.7
	宮津与謝消防組合	336,402	2.8	362,239	3.0	25,837	7.7
	与謝野町宮津市中学校組合	26,153	0.2	29,589	0.2	3,436	13.1
	京都地方税機構	17,130	0.1	17,611	0.1	481	2.8
	京都府後期高齢者医療広域連合	7,321	0.1	7,207	0.1	△114	△1.6
	公営企業会計(水道事業、下水道事業)に対するもの	628,370	5.3	639,162	5.2	10,792	1.7
	維持補修費	5,812	0.0	6,198	0.1	386	6.6
	積立金	585,085	4.9	471,593	3.8	△113,492	△19.4
	貸付金	66,510	0.6	22,005	0.2	△44,505	△66.9
	繰出金	1,042,489	8.7	1,048,337	8.5	5,848	0.6
	特別会計に対するもの	739,915	6.2	733,313	6.0	△6,602	△0.9
	国民健康保険事業特別会計	179,407	1.5	178,308	1.5	△1,099	△0.6
	介護保険事業特別会計	450,042	3.7	446,873	3.6	△3,169	△0.7
後期高齢者医療特別会計	104,212	0.9	103,868	0.9	△344	△0.3	
休日応急診療所事業特別会計	6,037	0.1	3,817	0.0	△2,220	△36.8	
上宮津財産区特別会計	217	0.0	217	0.0	0	0.0	
世屋財産区特別会計	-	-	230	0.0	230	#VALUE!	
前年度繰上充用金		0.0		0.0	0		
小計	5,666,875	47.5	5,457,638	44.4	△209,237	△3.7	
歳出合計	11,933,931	100.0	12,301,563	100.0	367,632	3.1	

2 特別会計の決算概要（13 会計）

(1) 決算の規模

- 歳入決算額 55 億 2,905 万 6 千円（前年度比 793 万 4 千円、0.1%の減）
- 歳出決算額 55 億 2,715 万 4 千円（前年度比 1,571 万 3 千円、0.3%の減）
- 決算収支
 - ・ 歳入歳出差引額 190 万 2 千円の黒字（前年度 587 万 7 千円の赤字）
 - ・ 実質収支 190 万 2 千円の黒字（前年度 587 万 7 千円の赤字）
 - ・ 単年度収支 777 万 9 千円の黒字（前年度 288 万 2 千円の黒字）

土地建物造成事業特別会計で 1 億 3,797 万 7 千円の赤字となったが、
その他特別会計は黒字となり、特別会計全体では 190 万 2 千円の黒字

(2) 主な特別会計の状況

- 土地建物造成事業特別会計 1 億 3,797 万 7 千円の赤字（前年度 1 億 3,795 万 4 千円の赤字）

つつじが丘団地の販売実績がなかったことから、単年度収支は 2 万 3 千円の赤字、
実質収支は 1 億 3,797 万 7 千円の赤字となったもの。

※つつじが丘団地残区画数：32 区画（73 区画中 41 区画売却済）

- 介護保険事業特別会計 1 億 1,283 万 8 千円の黒字（前年度 1 億 643 万 1 千円の黒字）

介護給付費が見込みよりも減少し、また、国府負担金等を多く受け入れた（R6 に
返還が必要な額：5,627 万 6 千円）ことなどから、1 億 1,283 万 3 千円の黒字となっ
たもの。

※R5 末基金残高：3 億 2,700 万 4 千円

3 財政指標等の状況

(1) 財政力指数

[3ヶ年平均] 0.378（前年度 0.395、△0.017 ポイント）

[単年度] 0.377（前年度 0.379、△0.002 ポイント）

近年の生活関連基盤整備等に係る市債償還の交付税算入開始及び国の臨時経済対
策等により基準財政需要額が増となる一方で、地方消費税交付金の交付増等に伴い
基準財政収入額も微増となるものの、単年度、3ヶ年平均とも減となったもの。

(2) 経常収支比率

97.8% (前年度 97.2%、+0.6 ポイント)

実質的な交付税額が、国の臨時経済対策による普通交付税の増と臨時財政対策債の減により微増となった一方で、人事院勧告に伴う人件費の増や一部事務組合への負担金の増により、経常経費充当一般財源が増となったことから、前年度と比べて0.6ポイント増となったもの。

(3) 健全化判断比率等

全ての指標で基準をクリア

① 実質赤字比率 【早期健全化基準 14.14%、財政再生基準 20%】

— % [△4.28%] (前年度 — %、[△4.32%])

普通会計（一般会計、休日応急診療所事業特別会計）において黒字となったため、比率が算定されないもの。

② 連結実質赤字比率 【早期健全化基準 19.14%、財政再生基準 30%】

— % [△13.15%] (前年度 — %、[△12.54%])

土地建物造成事業特別会計において実質収支が赤字となったものの、保有土地を時価評価した土地収入見込み額が赤字額(1億3,797万7千円)以上となるとともに、その他の特別会計は黒字であることから、全会計で実質的に黒字となり、比率が算定されないもの。

③ 実質公債費比率 【早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%】

[3ヶ年平均] 14.3% (前年度 14.9%、△0.6ポイント)

既発債の元金償還終了等により、一般会計等における公債費が3,670万9千円減少するとともに、償還に係る交付税算入額が増加したことなどにより、前年度と比べて単年度では1.8ポイント、3ヶ年平均では0.6ポイント下がったもの。

④ 将来負担比率 【早期健全化基準 350%、財政再生基準 なし】

128.5% (前年度 158.6%、△30.1ポイント)

第2期行財政運営指針に基づく市債発行の抑制等により、一般会計等における地方債残高が8億8,591万4千円減少するとともに、公営企業債残高の減少等による公営企業への繰出見込額の減少や基金残高の増加などにより、前年度と比べて30.1ポイント下がったもの。

⑤ 資金不足比率 【経営健全化基準 20%】

■ 土地建物造成事業特別会計 — % [△100.0%] (前年度 — % [△100.0%])

実質収支は1億3,797万7千円の赤字となったが、保有土地の時価評価額が当該赤字の額を上回ったため、算定されないもの。

■ 水道事業会計 — % [△71.6%] (前年度 — % [△59.2%])

流動資産から流動負債を差引いた額(資産剰余額)はプラスとなったため、算定されないもの。

■ 下水道事業会計 — % [△32.1%] (前年度 — % [△44.1%])

流動資産から流動負債を差引いた額(資産剰余額)はプラスとなったため、算定されないもの。

※ []書は、実質赤字額(又は資金不足額)が生じていない場合に、実質黒字額(又は資金剰余額)の割合の程度を参考として表示しているもの。(マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。)

(4) 基金残高

19億3,682万6千円(前年度14億6,165万4千円、4億7,517万2千円の増)

第2期行財政運営指針に基づく計画的な積立等により基金残高は4年連続で増

- ▶ 地方交付税の配分増等により、将来に備えて基金繰入を抑制でき、基金取崩額は当初予算時の予定(1億8,790万3千円)に比べて9,148万2千円の減(9,642万1千円の取崩しに抑えることができた)
- ▶ 財政調整基金は第2期行財政運営指針に基づき、計画的な積立を実施したこと等により、年度末残高は8億9,311万6千円に(+2億4,300万円)
※ 令和5年度決算による剰余金積立(1億円)は含んでいない
- ▶ 減債基金の年度末残高は3,034万4千円(±0円)
- ▶ 今後の庁舎整備に向け、将来世代の負担軽減を図るため、令和4年度に創設した「庁舎整備基金」の年度末残高は1億8,000万円に(+1億1,000万円)
- ▶ ふるさと宮津応援寄附等を原資とする基金については、総合的な移住定住対策の充実に向け、令和4年度に「宮津市子ども若者未来応援基金」を創設する中で、6基金(まちづくり、福祉、自然環境、教育、まち・ひと・しごと、子ども若者)の年度末残高は、基金繰入の抑制を行ったことにより、6億5,031万7千円(+1億1,485万9千円)

(5) 地方債残高

[一般会計] 149 億 8,228 万 3 千円(前年度 158 億 6,228 万 4 千円、8 億 8,000 万 1 千円の減)

[全会計] 275 億 5,050 万 2 千円(前年度 288 億 5,332 万 1 千円、13 億 281 万 9 千円の減)

一般会計の地方債残高は建設地方債発行キャップを遵守する中で3年連続減少 (全会計も3年連続減少)

▶ 一般会計の地方債残高は、大型建設事業の減や第2期行財政運営指針に基づく市債発行抑制等により、3年連続減少。(前年度末から8億8,000万1千円減少)

- ・ 建設地方債 102 億 8,021 万 6 千円 (△3 億 6,637 万 5 千円)
- ・ 建設地方債以外 47 億 206 万 7 千円 (△5 億 1,362 万 6 千円)

▶ 第2期行財政運営指針に基づく建設地方債発行の総枠キャップの状況

- ・ 建設地方債発行(決算年度) 5 億 2,300 万円

※建設地方債発行キャップ(年平均5億5,000万円)

R3~R5のキャップ累計16.5億円に対し、実際は12億580万円の発行
(+R6への繰越2億4,850万円)

▶ 特別会計・企業会計の合計での地方債残高は4億2,281万8千円減少し、全会計の地方債残高は、前年度末から13億281万9千円減少

【財政指標等の状況】

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
財政力指数	3ヶ年平均	0.422	0.422	0.406	0.395	0.378	
	単年度	0.414	0.426	0.379	0.379	0.377	
→ 標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表す指標							
経常収支比率		98.8%	97.3%	93.6%	97.2%	97.8%	
→ 財政構造の弾力性を表す指標							
実質赤字比率※		－ %	－ %	－ %	－ %	－ %	
		(△1.14%)	(△2.10%)	(△7.22%)	(△4.32%)	(△4.28%)	
→ 一般会計等の実質赤字の規模を表す指標							
連結実質赤字比率※		－ %	－ %	－ %	－ %	－ %	
		(△5.90%)	(△8.37%)	(△14.14%)	(△12.54%)	(△13.15%)	
→ 全会計の実質赤字額(又は資金不足額)の規模を表す指標							
実質公債費比率	3ヶ年平均	20.0%	17.9%	16.1%	14.9%	14.3%	
	単年度	18.4%	14.9%	15.0%	14.9%	13.2%	
→ 実質的な公債費の負担水準を表す指標							
将来負担比率		243.0%	210.1%	178.2%	158.6%	128.5%	
→ 将来負担しなければならない実質的な負債規模を表す指標							
健全化判断比率等	資金不足比率※	土地建物造成事業特別会計	－ %	－ %	－ %	－ %	－ %
			(△100.0%)	(△100.0%)	(△100.0%)	(△100.0%)	(△100.0%)
		下水道事業特別会計	0.02%				
		水道事業会計	－ %	－ %	－ %	－ %	－ %
			(△43.0%)	(△43.6%)	(△51.9%)	(△59.2%)	(△71.6%)
	下水道事業会計		－ %	－ %	－ %	－ %	
			(△19.5%)	(△26.4%)	(△44.1%)	(△32.1%)	
→ 公営企業における実質的な赤字額(資金不足額)の規模を表す指標							

※ () 書は、実質赤字額(又は資金不足額)が生じていない場合で、実質黒字額(又は資金剰余額)の割合の程度を参考として表示しているもの。(マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。)

【基金残高・地方債残高の状況】

(1) 基金残高

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
財政調整基金	73,416	102,616	212,116	650,116	893,116
減債基金	30,344	30,344	30,344	30,344	30,344
特定目的基金	241,073	315,757	467,303	781,194	1,013,366
合 計	344,833	448,717	709,763	1,461,654	1,936,826

※ 年度末(出納整理期間末日)現在の残高

(2) 地方債残高

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
一般会計	建設地方債	11,065,740	11,488,360	11,100,155	10,646,591	10,280,216
	その他	5,965,355	5,871,068	5,647,520	5,215,693	4,702,067
	計	17,031,095	17,359,428	16,747,675	15,862,284	14,982,283
特別会計	建設地方債	9,605,728	11,577	9,415	7,179	4,866
	その他	0	0	0	0	0
	計	9,605,728	11,577	9,415	7,179	4,866
企業会計	建設地方債	4,027,418	13,333,899	13,131,031	12,983,857	12,563,353
	その他	0	0	0	0	0
	計	4,027,418	13,333,899	13,131,031	12,983,857	12,563,353
全会計	建設地方債	24,698,886	24,833,836	24,240,601	23,637,627	22,848,435
	その他	5,965,355	5,871,068	5,647,520	5,215,693	4,702,067
	計	30,664,241	30,704,904	29,888,121	28,853,321	27,550,502

4 「財政健全化に向けた取組み」の実施状況

■ 「財政健全化に向けた取組み（H30 策定）」の実施状況

(単位：千円)

見直内容	一般財源削減額					
	令和元～4年度		令和5年度		5年間計(※1)	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績
1 市役所内部の改革	△ 1,255,239	△ 1,240,551	△ 306,831	△ 295,581	△ 1,562,070	△ 1,536,132
(1) 職員定数・給与等の見直し	△ 655,889	△ 664,086	△ 197,599	△ 189,644	△ 853,488	△ 853,730
(2) 内部事務の見直し	△ 332,876	△ 330,491	△ 31,655	△ 30,860	△ 364,531	△ 361,351
(3) 施設管理の見直し	△ 266,474	△ 245,974	△ 77,577	△ 75,077	△ 344,051	△ 321,051
2 事務事業の改革	△ 322,464	△ 321,666	△ 88,748	△ 88,482	△ 411,212	△ 410,148
(1) 補助金・負担金の見直し	△ 108,941	△ 108,143	△ 31,891	△ 31,625	△ 140,832	△ 139,768
(2) 事業の見直し	△ 166,483	△ 166,483	△ 36,847	△ 36,847	△ 203,330	△ 203,330
(3) 公債費の見直し	△ 47,040	△ 47,040	△ 20,010	△ 20,010	△ 67,050	△ 67,050
3 収入の改革	△ 462,462	△ 330,897	△ 209,722	△ 100,088	△ 672,184	△ 430,985
(1) 市税収入等の確保	△ 268,500	△ 168,105	△ 160,500	△ 60,098	△ 429,000	△ 228,203
(2) 受益者負担金の見直し	△ 66,674	△ 30,674	△ 26,701	△ 8,701	△ 93,375	△ 39,375
(3) その他の収入確保策	△ 127,288	△ 132,118	△ 22,521	△ 31,289	△ 149,809	△ 163,407
4 準公営企業の経営改革	△ 152,400	△ 105,000	△ 58,700	△ 50,000	△ 211,100	△ 155,000
(1) 下水道事業の改革	△ 152,400	△ 105,000	△ 58,700	△ 50,000	△ 211,100	△ 155,000
5 その他	△ 929,455	△ 929,455	△ 316,131	△ 316,131	△ 1,245,586	△ 1,245,586
(1) 制度改正に伴うもの等	△ 929,455	△ 929,455	△ 316,131	△ 316,131	△ 1,245,586	△ 1,245,586
合計	△3,122,020	△2,927,569	△980,132	△850,282	△4,102,152	△3,777,851

※1 「5年間計」における実績については、令和元～5年度分の実績額

◎ 未達成項目の状況

(単位：千円)

項目	令和元～4年度				令和5年度				R元～R5計 (未達成額)
	計画	実績	未達成額	備考	計画	実績	未達成額	備考	
達成額の変動があるもの(時間外勤務手当、滞納徴収強化など)	△192,120	△214,752	△22,632		△41,500	△46,911	△5,411		△28,043
海洋釣り場運営	△1,500	0	1,500		△500	0	500		2,000
保育所統廃合(上宮津保育所)	△45,000	△30,000	15,000		△15,000	△15,000	0	完了時期遅れに伴うR2分の健全化は未達成	15,000
ネーミングライツ収入	△10,000	0	10,000		△5,000	0	5,000		15,000
消費者行政相談	△3,285	△900	2,385		△1,095	△300	795		3,180
天橋立健康ウォーク	△1,200	△402	798		△400	△134	266		1,064
市営駐車場管理(機械化等)	△4,658	△658	4,000		△2,329	△329	2,000		6,000
市税の見直し(新税創設等)	△100,000	0	100,000		△100,000	0	100,000		200,000
使用料等の見直し(原価積上)	△4,000	0	4,000		△2,000	0	2,000		6,000
し尿収集運搬手数料の見直し	△32,000	0	32,000		△16,000	0	16,000		48,000
下水道使用料の見直し	△30,000	0	30,000		△15,000	△15,000	0		30,000
浄化槽維持管理補助金の廃止	△17,400	0	17,400		△8,700	0	8,700		26,100
合計			194,451				129,850		324,301

※2 第2期行財政運営指針において下方修正し、R3～R12における財源不足約16億円に含めたもの

■ 新たな財政健全化の取組み

(単位：千円)

項目	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	R2～R5計
令和2年度からの取組み 職員定数の更なる削減ほか21項目 (人件費に係るR3以降削減額との重複を除く)	△ 18,626	△ 6,626	△ 6,626	△ 6,626	△ 38,504
令和3年度からの取組み 職員定数の更なる削減ほか19項目 (人件費に係るR4以降削減額との重複を除く)	—	△ 28,294	△ 13,094	△ 13,094	△ 54,482
令和4年度からの取組み 職員定数の更なる削減ほか18項目	—	—	△ 56,644	△ 26,644	△ 83,288
令和5年度からの取組み 電算機器の更新時期延長ほか20項目	—	—	0	△ 64,421	△ 64,421
合計	△ 18,626	△ 34,920	△ 76,364	△ 110,785	△ 240,695

※3 第2期行財政運営指針におけるR3～R12における財源不足約16億円の解消に寄与するもの

5 今後の行財政運営にあたって

平成 30 年度に策定した「財政健全化に向けた取組み」に基づき、職員定数の見直しをはじめとした市役所の内部改革、事務事業の改革、収入の改革などを進め、この 5 年間、当時約 41 億円と見込まれた財源不足を解消しながら、黒字決算を確保することができました。

そして、令和 3 年度からの「第 2 期行財政運営指針」に基づき、建設地方債の発行抑制を進め、基金積立てを計画以上に行うことなどで、「財政状況の健全化を図る重要指標」である実質公債費比率や将来負担比率を改善し、「安定した行財政運営に向けた財政規律の強化」もできているところです。

加えて、令和 5 年度予算を「人口減少などの難局に立ち向かう『輝く未来へのチャレンジ予算』」と位置付ける中で、結婚世帯へのすまい確保支援、中学卒業・夢未来応援事業、全就学前施設での紙おむつ等の無償提供サービスなど、「選ばれるまちに向けて総合的な移住定住対策等を充実する」ための新たな施策も展開することができています。

今後においても、更なる人口減少など、行財政運営を取り巻く環境は一層厳しくなるが、引き続き「総合的な移住定住対策」をはじめ「必要な未来への投資」はしっかり行って、庁舎整備等の「重点事項への対応」も行いつつ、安定した行財政運営基盤の構築のもと、「みんなが活躍する豊かなまち」そして「選ばれるまち」となるよう、全力で取り組んでいきます。

【 参 考 资 料 】

【参考資料1】一般会計決算の推移

【歳入】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
自主財源	3,607,325	3,508,819	3,293,821	3,696,127	3,660,276
うち市税	2,547,790	2,503,494	2,430,068	2,516,743	2,525,996
依存財源	10,510,142	10,638,377	9,119,029	8,528,672	8,956,864
うち地方交付税	3,830,312	3,889,999	4,449,540	4,555,201	4,704,350
うち国庫支出金	1,871,027	3,623,568	2,364,540	1,842,429	1,892,528
うち府支出金	1,218,567	1,044,643	903,182	891,392	1,133,022
うち市債	3,106,338	1,537,116	748,344	634,497	615,027
合計	14,117,467	14,147,196	12,412,850	12,224,799	12,617,140

【歳出】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
義務的経費	5,120,683	5,036,829	5,666,015	5,497,940	5,641,025
うち人件費	1,904,933	1,911,389	1,892,621	1,862,102	1,895,010
うち扶助費	1,812,374	1,841,894	2,353,015	2,066,924	2,207,316
うち公債費	1,403,376	1,283,546	1,420,379	1,568,914	1,538,699
投資的経費	2,617,682	1,719,179	1,013,768	769,116	1,202,900
うち普通建設事業費	1,627,078	1,516,273	994,002	759,304	1,172,296
うち災害復旧事業費	990,604	202,906	19,766	9,812	30,604
その他経費	6,300,677	7,244,658	5,214,307	5,666,875	5,457,638
うち物件費	1,891,424	1,786,181	1,817,988	1,883,892	1,883,206
うち補助費等	2,704,664	4,136,491	2,069,799	2,083,087	2,026,299
うち積立金	114,608	245,431	266,807	585,085	471,593
うち貸付金	11,785	11,380	14,495	66,510	22,005
うち繰出金	1,572,853	1,064,081	1,043,943	1,042,489	1,048,337
合計	14,039,042	14,000,666	11,894,090	11,933,931	12,301,563

【収支】

(単位:千円)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
歳入歳出差引額	78,425	146,530	518,760	290,868	315,577
翌年度へ繰り越すべき財源	9,619	17,484	37,110	6,888	30,617
実質収支額	68,806	129,046	481,650	283,980	284,960

【参考資料2】一般会計決算補足説明資料

(1) 基金繰入金及び積立金の状況(定額運用基金を除く)

(単位：千円)

	令和4年度末 現在高	令和5年度中増減額			令和5年度末 現在高
		令和4年度 決算積立	令和5年度中 基金積立	令和5年度中 基金取崩	
宮津エネルギー研究所周辺地域 振興基金	1,311	0	0	0	1,311
日ヶ谷地区振興基金	20,063	0	0	0	20,063
公共施設管理基金	0	0	0	0	0
まち・ひと・しごと創生基金	11,774	0	5,200	5,351	11,623
まちづくり基金	193,067	0	40,122	14,850	218,339
人材育成基金	8,419	0	0	0	8,419
未来を担う人財応援奨学金基金	0	0	0	0	0
過疎地域自立促進特別事業基金	36,448	0	0	0	36,448
自然環境保全基金	71,916	0	27,325	8,580	90,661
財政調整基金	650,116	100,000	143,000	0	893,116
減債基金	30,344	0	0	0	30,344
都市施設整備基金	3,050	0	0	0	3,050
清掃工場周辺地域健康対策基金	62,814	0	0	0	62,814
油流出事故等災害対策基金	0	0	0	0	0
新型コロナウイルス感染症対応 資金利子補給基金	646	0	0	429	217
福祉基金	45,766	0	15,427	14,065	47,128
中山間ふるさと保全基金	2,329	0	0	0	2,329
森林環境譲与税基金	35,165	0	13,900	6,882	42,183
観光振興基金	5,491	0	24,198	23,474	6,215
教育基金	61,466	0	10,689	800	71,355
子ども若者未来応援基金	151,469	0	81,732	21,990	211,211
庁舎整備基金	70,000	0	110,000	0	180,000
基金合計	1,461,654	100,000	471,593	96,421	1,936,826

※年度末(出納整理期間末日)現在の残高

(2) 雑入 (諸収入・雑入・雑入・雑入) 内訳書

(単位:円)

総務部		52,192,297	財政課	
総務課		51,875,697	行政財産の無許可使用に伴う不当利得返還金	143,000
デジタル基盤改革支援補助金	12,477,000		全国市有物件災害共済会災害共済金等	871,603
宮津与謝環境組合派遣職員負担金	18,677,704		建物総合損害共済基金分担金相当額	3,307
京都地方税機構派遣職員負担金	13,342,370		全国市有物件災害共済会分担金返戻金	28,958
京都府後期高齢者医療広域連合派遣職員負担金	5,270,594			
市町村職員等共同研修派遣経費助成金	701,600		市民環境部	28,860,852
京都府市町村職員共済組合グループ保険事務費	389,324		市民環境課	79,354
かんぼ生命保険団体取扱事務費	90,751		後期高齢者医療葬祭費	50,000
全国都市職員災害共済会支部事務費	62,400		季刊誌原稿料	16,500
全国市長会個人年金共済事務費	42,750		引取手のない死亡人所持金	11,654
全国市長会任意共済制度事務費	32,285		し尿手数料収納証明書発行料	300
土地等使用料相当額	408,000		し尿処理施設廃油有価引き取り料	100
ポスター掲示板資材売却代金	4,000		設計図書交付料	800
文書送付用封筒広告料	240,000			
コピー使用料等相当額	136,919		税務・国保課	28,781,498
			後期高齢者医療保健事業補助金	4,269,791
消防防災課	316,600		後期高齢者医療広域連合市町村との連携強化事業補助金	116,000
市有物件移転補償契約代金	313,000		過年度後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	24,395,707
設計図書交付料	3,600			
			健康福祉部	16,308,473
企画財政部	33,857,642		社会福祉課	7,082,749
企画課	16,883,186		保育所職員給食費相当額	877,050
コミュニティ助成金	4,600,000		社会福祉施設用土地家屋借上料相当額	1,958,000
丹鉄乗車券等販売手数料	111,401		建物共済保険料相当額	1,248
田井宮津ヨットハーバー施設利用料	4,800,000		民間保育園等過年度委託料返還金	3,313,370
ターミナルセンター管理費丹鉄等分担金	6,476,435		子育て世帯生活支援特別給付金返還金	30,000
岩滝口駅構内自転車置場土地使用料与謝野町負担金	58,350		福祉医療費過払返還金等	592,861
印刷物等有料広告料	609,000		生活保護費返還金	70,000
広告付き案内地図に係る提案広告料	198,000		生活保護費徴収金	240,000
広報誌みやづ掲載料相当額	30,000		コピー使用料相当額	220
財政課	16,974,456		健康・介護課	9,225,724
市町村等交付金	5,647,938		後期高齢者保健事業委託金	6,912,594
コミュニティ助成金	10,000,000		乳幼児身体発育調査委託費	9,200
庁舎電気使用料相当額	253,789		スポーツ振興くじ助成金	926,000
丹後地区土地開発公社電話等使用料相当額	5,000		新型コロナウイルス感染症ワクチン接種市外在住者分負担金	36,960
土地等使用料相当額	10,000		看護師等修学資金返還金	1,268,000
電話使用料相当額	10,861		業務災害補償保険保険料解約返戻金	66,380

健康・介護課		都市住宅課	235,723
傷害保険保険料解約返戻金	3,480	公園光熱水費使用料相当額	46,303
賠償責任保険保険料解約返戻金	3,110	自動販売機販売手数料	185,620
		市内地図交付料	3,400
		設計図書交付料	400
産業経済部	20,987,312		
商工観光課	11,652,472	教育委員会	2,326,677
海の京都DMO職員人件費相当額	3,000,248	学校教育課	2,122,127
「つながる!宮津観光圏実証事業」事業者負担金	5,855,340	家庭学習用通信費負担金	325,440
宮津駅前駐車場駐車料金負担金	56,640	簡易電子線量計設置に伴う電気料金相当額	21,337
指定管理者納付金	720,000	宮津市育英資金償還金	1,770,800
企業誘致用土地家屋借上料相当額	450,186	日本スポーツ振興センター共済掛金返還金	4,150
KTR土地借上料相当額	888,000	設計図書交付料	400
長寿命化改修工事に係る上下水道使用料相当額	4,423		
新型コロナウイルス対応資金保証料助成金返還金	619,729	社会教育課	204,550
自動販売機販売手数料	57,906	社会教育施設光熱水費等使用料相当額	108,200
		太陽光発電余剰電力売却代金	49,504
農林水産課	9,334,840	NHK放送受信料改定に伴う解約分差額返金	966
農地中間管理事業委託金	1,450,000	コピー使用料相当額	45,880
森林整備事業費補助金受入金	2,641,741		
土地改良施設維持管理適正化事業交付金	4,000,000	議会事務局	39,500
多面的機能支払交付金事業返還金	550,276	議事調査課	39,500
緑の担い手等支援事業返還金	17,562	視察受入費用	39,500
森林整備地域活動支援交付金返還金	30,150		
相続財産管理人選任申立事件手数料還付金	628,911	農業委員会	352,500
コピー使用料相当額	5,000	農業者年金業務委託手数料	352,500
設計図書交付料	11,200		
建設部	289,956		
土木管理課	54,233		
有料道路通行料等相当額	15,900		
鉄売払代金	11,803		
コピー使用料相当額	6,930		
設計図書交付料	19,600	雑入合計	155,215,209

(3) 市債発行額の内訳(一般会計)

【現年事業分】

(単位:千円)

目	細節	起債種類	借入条件等				事業名	起債発行事業				
			借入先	利率	償還期間 (据置期間)	発行額		起債対象 事業費	財源内訳			
									国 府 支出金	地方債	その他	一般財源
1 総務債	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.800%	12(3)	4,300	宮津湾にぎわいづくり促進事業	4,344		4,300		44
		過疎対策事業	財政融資	0.800%	12(3)	37,100	KTR支援事業	37,139		37,100		39
		過疎対策事業	財政融資	0.600%	12(3)	22,700		22,700		22,700		0
		過疎対策事業(ソフト分)	財政融資	0.800%	12(3)	54,100		86,441		54,100		32,341
		過疎対策事業(ソフト分)	財政融資	0.800%	12(3)	4,100	地方バス路線運行維持対策事業	52,467	3,726	4,100		44,641
2 衛生債	ごみ処理施設整備事業債	一般廃棄物	振興協会	0.800%	15(3)	6,400	し尿処理施設管理運営事業	8,580		6,400		2,180
	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.800%	12(3)	8,400	浄化槽補助事業	8,440		8,400		40
3 農林水産業債	農業基盤整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	0.900%	30(5)	800	農業基盤整備事業	1,683		800	841	42
	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.800%	12(3)	10,100	海岸保全施設整備事業	30,584	20,389	10,100		95
4 商工債	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.800%	12(3)	106,000	まちなか・地域振興拠点施設管理運営事業	106,029		106,000		29
5 土木債	道路整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	0.900%	30(5)	1,400	道路維持修繕事業	1,489		1,400		89
	河川整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	0.900%	30(5)	3,700	河川管理事業	3,768		3,700		68
		緊急浸透推進	全国市有物件	0.400%	10(2)	1,200		1,248		1,200		48
		緊急自然災害防止	金融機構	0.900%	30(5)	31,300	河川整備事業	31,302		31,300		2
	都市下水道整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	0.900%	30(5)	4,200	都市下水道管理事業	4,279		4,200		79
	急傾斜地崩壊対策事業	緊急自然災害防止	金融機構	0.900%	30(5)	900	急傾斜地崩壊対策事業	1,000		900		100
	辺地対策事業債	辺地対策	財政融資	0.700%	10(2)	15,300	道路新設改良事業	15,349		15,300		49
	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.800%	12(3)	27,900		59,833	31,876	27,900		57
過疎対策事業		財政融資	0.800%	12(3)	17,500	定住促進住宅整備事業	23,441		17,500		5,941	
6 消防債	消防施設整備事業債	緊急防災・減災	金融機構	0.800%	15(3)	4,400	消防施設整備事業	7,107	2,690	4,400		17
7 教育債	公民館整備事業債	公共施設等適正管理	金融機構	0.900%	30(5)	16,600	公民館整備事業	18,498		16,600		1,898
	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.800%	12(3)	39,800	中学校施設整備事業	57,882	15,388	39,800		2,694
		過疎対策事業	財政融資	0.800%	12(3)	101,200	公民館整備事業	139,698	20,000	101,200		18,498
8 臨時財政対策債	臨時財政対策債	臨時財政対策	財政融資	0.900%	20(3)	14,927	臨時財政対策債	14,927		14,927		0
9 民生債	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.800%	12(3)	3,400	認定子ども園整備事業	13,970	6,985	3,400	3,493	92
10 災害復旧債	農林水産施設災害復旧事業債	災害復旧事業	財政融資	0.700%	10(2)	3,500	農地農業用施設災害復旧事業	7,722	3,782	3,500		440
		災害復旧事業	財政融資	0.400%	4(1)	200		420		200	66	154
		災害復旧事業	財政融資	0.700%	10(2)	2,600	水産業施設災害復旧事業	4,068		2,600	140	1,328
	公共土木施設災害復旧事業債	災害復旧事業	財政融資	0.700%	10(2)	12,600	公共土木施設災害復旧事業	12,649		12,600		49
合 計					556,627		777,057	104,836	556,627	4,540	111,054	

【繰越事業分】

(単位:千円)

目	細節	起債種類	借入条件等				事業名	起債発行事業				
			借入先	利率	償還期間 (据置期間)	発行額		起債対象 事業費	財源内訳			
									国 府 支出金	地方債	その他	一般財源
2 衛生債	ごみ処理施設整備事業債	一般廃棄物	市中銀行	1.400%	15(3)	4,100	不燃物処理場管理運営事業	5,550		4,100		1,450
3 農林水産業債	農業基盤整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	0.700%	30(5)	100	農業基盤整備事業	469		100	98	271
	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.600%	12(3)	17,300	海岸保全施設整備事業	51,901	34,600	17,300		1
5 土木債	河川整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	0.700%	30(5)	28,000	河川整備事業	28,007		28,000		7
	過疎対策事業債	過疎対策事業	財政融資	0.600%	12(3)	8,900	道路新設改良事業	20,696	11,724	8,900		72
合 計						58,400		106,623	46,324	58,400	98	1,801

【現年事業分+繰越事業分】

合 計						615,027		883,680	151,160	615,027	4,638	112,855
-----	--	--	--	--	--	---------	--	---------	---------	---------	-------	---------

(4) 目的税の使途等

1 入湯税

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備考
1 市税	5 入湯税	35,000	34,152	・入湯客数227,678人 ・前年度収入額34,567千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総額	一般財源	うち 入湯税
環境衛生施設整備 事業	衛生施設の整備等	25,707	9,434	7,298
消防施設等整備事 業	消防車両の更新、消火栓・防火水槽等の修繕	11,625	3,433	2,656
観光振興基金積立 金	観光振興基金への積立金(前年度入湯税決算額の7割相当額を積立 て、同一年度中に同額を観光振興事業に充当するために繰入れ)	24,198	24,198	24,198
合 計		61,530	37,065	34,152

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるために課税するもので、その税額は、宮津市市税条例第123条の規定により、入湯客1人1日について150円である。

2 都市計画税

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備考
1 市税	6 都市 計画税	72,700	73,346	・前年度収入額73,108千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総額	一般財源	うち都市 計画税
公営企業会計にお ける都市計画事業	下水道事業会計における都市計画事業への一般会計からの繰出金	68,561	68,561	8,861
都市計画事業関連 の地方債償還額	過去に実施した都市計画事業、土地区画整理事業に係る地方債償 還額(都市計画道路の整備、都市公園の整備等)	16,120	16,120	2,084
都市計画事業関連 の地方債償還額(公 営企業債)	過去に公営企業会計において実施した都市計画事業、土地区画整 理事業に係る地方債償還額	482,795	482,795	62,401
合 計		567,476	567,476	73,346

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税するもので、その税率は、宮津市市税条例第132条の規定等により、都市計画区域内に所在する土地(山林、原野、池沼及び農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域内の土地を除く。)及び家屋の課税標準額の0.1%である。

3 森林環境譲与税

(1) 予算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備考
2 地方譲与税	4 森林環境譲与税	13,700	13,900	・前年度収入額13,900千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費総額	一般財源	
			うち森林環境譲与税	
森林環境譲与税基金積立金	譲与税の使途明確化のため当該年度受入額の全額を基金に積み立て、当該年度中に行う森林の整備の促進に関する施策等に要した経費に充当(充当残は次年度以降の同施策の財源として活用)	13,900	13,900	13,900

(3) 基金充当事業

(単位:千円)

	事業内容等	事業費総額	特定財源	一般財源	
				うち基金繰入金	
森林管理事業	適切な森林管理が行われていない森林の把握や現地調査、森林経営に関する森林所有者への意向調査等に要する資材等	6,883	6,882	6,882	1

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年4月1日施行)第27条第1項の規定に基づき国より譲与されるもので、同法34条第1項の規定により、(1)森林の整備に関する施策、(2)森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する費用に充てることとされたもの。

4 地方消費税交付金

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	備考
7 地方消費税交付金	445,000	412,783	・前年度収入額425,215千円
うち社会保障財源化分	222,000	219,463	・前年度収入額220,864千円

(2) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

	経費	特定財源					一般財源	うち地方消費税交付金	
		国庫支出金	府支出金	市債	その他特定財源				
社会福祉	社会福祉事業	215,646	22,195	538	9,728	0	11,929	193,451	21,594
	障害者福祉事業	721,547	512,577	317,395	191,182	0	4,000	208,970	23,326
	高齢者福祉事業	89,927	20,303	0	5,891	0	14,412	69,624	7,772
	児童福祉事業	991,725	617,094	421,433	159,759	3,400	32,502	374,631	41,819
	母子福祉事業	18,933	11,024	4,573	6,451	0	0	7,909	883
	生活保護扶助事業	226,695	169,701	169,699	2	0	0	56,994	6,362
社会保険	介護保険事業	457,438	33,094	20,563	12,531	0	0	424,344	47,368
	国民健康保険事業	178,308	85,848	19,433	66,415	0	0	92,460	10,321
	後期高齢者医療事業	420,888	73,769	0	73,138	0	631	347,119	38,748
保健衛生	医療事業	89,631	38,772	3,534	23,316	0	11,922	50,859	5,677
	感染症その他疾病予防対策事業	131,886	63,745	54,061	5,189	0	4,495	68,141	7,606
	健康増進対策事業	88,487	16,935	6,189	2,906	0	7,840	71,552	7,987
合計	3,631,111	1,665,057	1,017,418	556,508	3,400	87,731	1,966,054	219,463	

社会保障と税の一体改革に基づき、平成26年4月1日より消費税(国・地方)が5%から8%に引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分(1%→1.7%)及び令和元年10月1日より消費税(国・地方)が8%から10%に引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分(1.7%→2.2%)は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てる。

(5) 新型コロナウイルス感染症対策事業、原油価格・物価高騰対策の状況

(単位：千円)

事業名	概要	事業費	財源内訳				一般財源
			国		府・その他	地方債	
			補助金等	地方創生臨時交付金			
1 生活支援対策		460,685	0	458,532	0	0	1,853
電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金事業	住民税均等割非課税世帯等への緊急支援給付【国事業】	319,393		319,183			210
地域内消費拡大事業	プレミアム付商品券の発行支援	59,697		59,697			0
プレミアム付商品券発行事業	プレミアム付商品券の発行支援	68,545		66,902			1,643
中学卒業・夢未来応援事業	中学校等を卒業する生徒の保護者への応援金の支給	13,050		12,750			300
2 子育て支援対策		72,634	26,101	43,333	2,958	0	242
子育て世帯生活支援特別給付金事業	低所得の子育て世帯への生活支援特別給付金の支給【国事業】	20,894	20,894				0
子育て世帯等支援商品券事業	子育て世帯、出産を迎える世帯への商品券の配布	10,578		10,578			0
多子世帯子育て支援給付金事業	多子世帯への支援給付金の支給	28,180		28,180			0
出産・子育て応援事業	妊娠時から出産・子育てまで一貫した伴走型相談支援と経済的支援	7,810	5,207	827	1,596		180
保育所運営事業、学校給食運営事業、給食費高騰対策支援事業	物価高騰による給食費高騰への支援	5,172		3,748	1,362		62
3 経営支援対策		25,427	0	24,998	0	0	0
魅力ある商いづくり事業	事業者の事業継続・売上向上等の取組支援	21,021		21,021			0
公共交通事業者支援事業	公共交通事業者への燃料費支援	3,977		3,977			0
新型コロナウイルス対応資金特別支援事業	新型コロナウイルス対応融資に係る利子補給	429			429		0
4 感染防止・健康保持対策		59,123	53,620	0	119	0	5,384
新型コロナウイルスワクチン接種事業	ワクチン接種の体制確保、接種実施【国事業】	54,655	53,620		119		916
新型コロナウイルス感染拡大防止事業	公共施設等の感染防止対策、福祉施設の感染防止対策支援	4,468					4,468
5 その他（公共施設の物価高騰対応）		54,297	0	49,038	0	0	5,259
自治会集会施設省エネ化支援事業	自治会集会施設への省エネ設備・備品導入支援	16,400		14,641			1,759
都市公園LED化事業、小学校施設整備事業、中学校施設整備事業ほか	公の施設に係る照明LED化等	37,897		34,397			3,500
合計		672,166	26,101	575,901	2,958	0	7,354